

少子化対策に積極的な取り組みを

質問者 大坪 国 広

政府が発表した22年度の合計特殊出生率は、1.39で前年と同水準に留まった。しかし、町の出生率は1.16、出生数も18年度から減少傾向に歯止めがかからない状況にある。子育て世代の負担を軽減し、子育て支援をすることが急務である。そこで、次の3点について所見を伺う。①町の少子化対策の現状は。②中学3年生までの子ども医療費を完全無料化にするべきと思うが。③少子化克服の今後の目標や具体的対策は。